

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社モスフードサービス  
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 石川 芳治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-5487-7371

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,244	—	211	—	186	—	△20	—
20年3月期第1四半期	15,483	10.0	△63	—	83	△76.6	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.67	—
20年3月期第1四半期	△0.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	45,340	35,337	77.4	1,129.67				
20年3月期	45,479	35,225	77.0	1,126.40				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 35,114百万円 20年3月期 35,013百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	—	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,000	△3.0	500	67.4	600	16.9	△100	—	△3.22	—
通期	61,000	△2.1	1,100	46.2	900	△29.6	△600	—	△19.30	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 32,009,910株 20年3月期 32,009,910株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 925,988株 20年3月期 925,930株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 31,083,941株 20年3月期第1四半期 29,771,274株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における外食業界は、前期に引き続き、原材料費の高騰や原油高による運賃コストの上昇、労働人口の減少による人件費の高騰など、経営環境は楽観を許さない状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は142億44百万円、営業利益2億11百万円、経常利益1億86百万円となりましたが、最終損益は、固定資産除売却損47百万円、減損損失49百万円、投資損失引当金繰入額32百万円、その他特別損失56百万円の特別損失を計上した結果、四半期純損失20百万円となりました。なお、この特別損失の計上は、期初の計画の範囲内です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;モスバーガー事業&gt;

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開いたしました。

- (I) 創作料理商品「辛味テリヤキチキンバーガー」「フィッシュマリネバーガー」の期間限定発売
- (II) 定番メニュー「海老カツバーガー」のリニューアル
- (III) デザート、ドリンクメニューの新商品投入による喫茶需要の獲得
- (IV) 携帯サイトの大幅なリニューアルによる顧客接点の強化
- (V) 店舗指導の強化

店舗の売上につきましては、新商品の投入、増員したスーパーバイザーの店舗指導の強化により堅調に推移いたしました。前連結会計年度第1四半期の売上が割引クーポン、スタンプカードの集中実施により、大変好調であったことから、既存店売上高の前年比は、93.1%と減収となりました。一方で経費予算管理の徹底などによる収益性の向上を図りました。また携帯サイトのメール会員数は順調に増加し、当第1四半期連結会計期間末で70万人を超え、キャンペーン情報の発信などのきめ細かい対応に寄与しております。

店舗数につきましては、既存店の活性化に軸足を置き、不採算店舗の処理、出店の採算管理を厳格化することにより、出店10店舗に対し、閉店は21店舗となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,362店舗(前連結会計年度末比11店舗減)となりました。

海外の展開につきましては、引き続き業績が好調なことから、台湾2店舗、香港1店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は165店舗(前期末比3店舗増)となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は129億66百万円、営業利益3億6百万円となりました。

## &lt;その他飲食事業&gt;

「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」の各事業を運営するその他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業は前連結会計年度末比増減なしの30店舗、「ステファングリル」事業は前連結会計年度末比2店舗減少して9店舗、「ちりめん亭」事業は前連結会計年度末比1店舗減少して64店舗、「AEN」事業は前連結会計年度末比増減なしの10店舗、「chef's V」事業は前連結会計年度末比増減なしの3店舗となりました。その他飲食事業全体では前連結会計年度末比3店舗減少し、116店舗となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は11億12百万円、営業損失は1億33百万円となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」の各事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとするその他の事業の売上高は1億65百万円、営業利益は33百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度の454億79百万円から1億38百万円減少し、453億40百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から14億5百万円減少し、固定資産は12億67百万円増加しております。

流動資産が減少した主な理由は、株式会社ダスキンとの資本・業務提携に係る株式会社ダスキン株式の取得により現金及び預金が減少したため等であります。

固定資産が増加した主な理由は、株式会社ダスキンとの資本・業務提携に係る株式会社ダスキン株式の取得により投資有価証券が増加したため等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度に比べ2億50百万円減少しております。この減少の主な理由は、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度に比べ1億12百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末77.0%から当第1四半期連結会計期間末は77.4%と0.4ポイント増加しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

イ) 評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益へ与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

ロ) 評価方法の変更

従来、商品の評価方法については、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、従来、消化仕入商品が多く、期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、在庫政策の見直しにより卸売に係るたな卸資産の金額が増加し、その重要性が高まったため、期末たな卸資産の金額についてより合理的な評価をし、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,347千円減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」  
(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益へ与える影響はありません。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,365,810	7,878,058
受取手形及び売掛金	3,624,322	4,391,045
有価証券	1,350,852	1,049,879
商品	2,430,262	2,047,379
製品	34,484	33,336
原材料	50,218	67,229
貯蔵品	46,379	49,794
繰延税金資産	267,277	296,475
その他	1,444,717	1,309,419
貸倒引当金	△336,792	△439,419
流動資産合計	15,277,533	16,683,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,028,231	11,190,445
減価償却累計額	△5,303,841	△5,336,331
建物及び構築物(純額)	5,724,390	5,854,114
機械装置及び運搬具	294,937	308,771
減価償却累計額	△158,269	△158,623
機械装置及び運搬具(純額)	136,667	150,147
工具、器具及び備品	5,374,866	5,515,329
減価償却累計額	△3,453,587	△3,417,830
工具、器具及び備品(純額)	1,921,279	2,097,498
土地	2,167,181	2,178,626
建設仮勘定	58,532	53,079
有形固定資産合計	10,008,051	10,333,466
無形固定資産		
その他	1,465,803	1,535,893
無形固定資産合計	1,465,803	1,535,893
投資その他の資産		
投資有価証券	7,360,692	5,429,656
長期貸付金	3,317,502	3,336,595
前払年金費用	69,197	96,958
繰延税金資産	585,081	788,737
差入保証金	5,741,824	5,732,699
その他	2,618,844	2,587,058
貸倒引当金	△439,077	△412,680
投資損失引当金	△664,500	△632,400
投資その他の資産合計	18,589,566	16,926,625

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定資産合計	30,063,421	28,795,985
資産合計	45,340,954	45,479,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014,613	3,391,506
短期借入金	1,557,700	1,687,936
未払法人税等	80,780	258,372
賞与引当金	189,242	387,918
その他	1,997,122	2,304,065
流動負債合計	7,839,458	8,029,799
固定負債		
長期借入金	488,350	520,849
退職給付引当金	39,050	37,660
繰延税金負債	22,717	61,776
その他	1,613,602	1,603,726
固定負債合計	2,163,720	2,224,011
負債合計	10,003,179	10,253,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,524	11,100,524
利益剰余金	13,811,715	13,832,667
自己株式	△1,311,902	△1,311,850
株主資本合計	35,013,182	35,034,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,837	17,858
為替換算調整勘定	△129,547	△38,959
評価・換算差額等合計	101,290	△21,101
新株予約権	122,850	106,163
少数株主持分	100,451	106,122
純資産合計	35,337,775	35,225,371
負債純資産合計	45,340,954	45,479,182

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	14,244,009
売上原価	7,643,693
売上総利益	6,600,316
販売費及び一般管理費	6,389,049
営業利益	211,266
営業外収益	
受取利息	18,769
受取配当金	16,536
設備賃貸料	428,105
協賛金収入	57,752
持分法による投資利益	5,853
雑収入	41,341
営業外収益合計	568,358
営業外費用	
支払利息	3,880
設備賃貸費用	552,966
雑支出	36,291
営業外費用合計	593,138
経常利益	186,485
特別利益	
固定資産売却益	7,187
貸倒引当金戻入額	54,739
その他	12,453
特別利益合計	74,380
特別損失	
固定資産売却損	3,533
固定資産除却損	43,902
減損損失	49,536
投資損失引当金繰入額	32,100
その他	56,629
特別損失合計	185,702
税金等調整前四半期純利益	75,164
法人税、住民税及び事業税	39,138
法人税等調整額	55,983
法人税等合計	95,122
少数株主利益	982
四半期純損失(△)	△20,940

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	75,164
減価償却費	592,419
減損損失	49,536
持分法による投資損益(△は益)	△5,853
固定資産除売却損益(△は益)	47,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197,765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,739
投資損失引当金の増減額(△は減少)	32,100
受取利息及び受取配当金	△35,305
支払利息	3,880
固定資産売却損益(△は益)	△7,187
売上債権の増減額(△は増加)	750,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377,514
仕入債務の増減額(△は減少)	640,398
その他	△369,931
小計	1,144,978
利息及び配当金の受取額	34,087
利息の支払額	△4,880
法人税等の支払額	△203,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△322,125
有形固定資産の売却による収入	42,121
無形固定資産の取得による支出	△85,485
貸付けによる支出	△267,064
貸付金の回収による収入	295,955
投資有価証券の取得による支出	△1,612,247
投資有価証券の償還による収入	1,917
定期預金の預入による支出	△5,101
定期預金の払戻による収入	170,000
その他	△80,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,753

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△123,764
長期借入金の返済による支出	△32,499
自己株式の取得による支出	△156
自己株式の売却による収入	92
配当金の支払額	△1,752
その他	31,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,345,719
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,253,036

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,966,427	1,112,035	165,546	14,244,009	—	14,244,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,697	—	301,957	336,654	△336,654	—
計	13,001,124	1,112,035	467,503	14,580,663	△336,654	14,244,009
営業利益又は営業損失(△)	306,009	△133,442	33,794	206,360	4,905	211,266

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②イ)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②ロ)に記載のとおり、従来、商品の評価方法については主として最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益が、モスバーガー事業で25,347千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」④に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	15,483,857
II 売上原価	8,515,673
売上総利益	6,968,184
III 販売費及び一般管理費	7,031,577
営業損失(△)	△63,393
IV 営業外収益	648,829
V 営業外費用	502,313
経常利益	83,122
VI 特別利益	157
VII 特別損失	55,153
税金等調整前四半期純利益	28,126
税金費用	43,287
少数株主損失	1,603
四半期純損失(△)	△13,557

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	28,126
減価償却費	544,311
引当金の減少額	△157,762
受取利息及び受取配当金	△33,059
支払利息	4,528
売上債権の増加額	△433,177
たな卸資産の増加額	△438,562
仕入債務の増加額	359,209
その他	△414,268
小計	△540,654
利息及び配当金の受取額	37,693
利息の支払額	△4,761
法人税等の支払額	△86,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,217
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△668,903
固定資産の売却による収入	21,065
投資有価証券の取得による支出	△86,643
投資有価証券の償還等による収入	101,503
その他	38,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,320
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	279,160
長期借入金の返済による支出	△34,286
自己株式の取得による支出	△168
親会社による配当金の支払額	△268,058
その他	△9,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,616

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	375
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 △)	△1,220,779
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,905,267
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,684,487